

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

英・独・仏、人民元取引センター争奪 人民元決済の国際化、ロンドンが一步先取り

■ 英・独・仏、人民元取引センター争奪

中国人民銀行とイングランド銀行は3月31日、人民元取引の決済サービスに関する覚書に調印した。その数日前、中独両国はベルリンで人民元決済に関する覚書に調印している。

英国財務省は3月26日、「中英は人民元決済の提携を強化し、ロンドンを西側諸国の人民元取引センターにする」と表明、ドイツ証券取引所の広報担当者は「人民元決済に関する覚書の調印は、フランクフルトを欧州で最も重要な人民元取引の場にする」と語っている。

イングランド銀行は、「覚書の調印は、ロンドンの銀行・企業が国際取引において人民元を使用することを促し、世界の貿易・投資を支援する」と指摘した。

英国のジョージ・オズボーン財務相は、「我々は過去3年間に渡り、ロンドンを西側諸国の重要な人民元取引センターにするため、政府の取り組みを推進してきたが、ついに収穫を得た。英国の人民元決済銀行が一日も早く設立されることに期待する」と語っている。

2009年に香港で初めて人民元オフショア取引センターが設立されたが、現在、香港を除く世界の金融センターでは、ロンドンが62%を占めている。

■ 中国、不動産市場規制緩和の見通し

景気回復が力強さに欠ける状況下、中国の不動産市場規制政策見通しに変化が現れている。

最近、「住宅購入制限措置と2軒目住宅購入関連の住宅ローン条件の緩和を含めて、不動産市場の安定的な発展を促進する一連の政策が検討されている」ということが中国各地で噂されている。

今年に入り中国政府の不動産市場規制の構想に微妙な変化が生じたことは事実で、「脱行政化」は疑いなく大勢の赴くところであり、住宅購入制限措置の撤廃はもはや時間の問題であると見られている。

しかし、不動産市場が分化し、長期的不動産市場規制メカニズムがまだできていない中、「脱行政化」で画一的な措置を講じるべきではないとの指摘もある。

■ 中国理財商品、元本保証なし 45 兆円

中国の四大銀行が31日までに、元本保証のない理財商品の販売残高を初めて開示した。

2013年12月末時点の合計で約2兆8000億元と、理財商品全体の約3割にのぼるが、銀行側は投融資先が破綻しても支払いを保証しない方針を改めて示しており、中国で金融システム不安がくすぶるおそれがある。

理財商品は中国の個人向け資産運用商品の総称で、元本保証のない理財商品は高利回りが見込める半面、投融資先に地方政府系企業や不動産会社など銀行本体が貸し出しにくい企業が含まれている。

元本保証のない理財商品の販売残高を発表したのは中国工商银行、中国建設銀行、中国農業銀行、中国銀行で、このうち12年末と比較できる中国銀は59%増、建設銀は37%増となっている。

工商銀の易会満行長(頭取)は理財商品について、「投資は自己責任であり、当行は支払いを保証しない」と明言。「金融にリスクが伴うのは正常なことだ」とも語り、債務不履行(デフォルト)もあり得るとの認識を示唆した。

元本保証のない理財商品は連結決算の対象外のため、これまで任意開示にとどまっていた。

■ 上海ディズニー横に「大人の夢の国」

上海ディズニーランドを手がける上海申迪集団は、高級アウトレット施設を得意とする英国のバリュー・リテールと提携し、ディズニーランドのある上海国際旅遊度暇区にショッピングモールを建設することを明らかにした。

同モールは同区で唯一、高級品を割引価格で買える場所になり、上海市および上海市から3時間の距離にある人口約3億3000万人市場をターゲットにする。

プロジェクトは近く着工する見込みで、2015年秋の開業が予定されている。

同モールは建築面積約5万平方メートル、ショッピング、グルメ、レジャー、エンターテインメント、サービス、観光などさまざまな業態が一体化した、欧州式フラワーガーデン型のショッピングモールになる予定だという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 上海クロスボーダーEC、200 カ国に

上海のクロスボーダー電子商取引(EC)は、すでに世界 200 以上の国と地域をカバーしており、2013 年の輸出量は広東省と香港に次ぎ 3 位となった。

上海クロスボーダーEC のすべての輸出商品のうち、ファッション、家電、ホーム用品、自動車オプションが売れ筋商品となっている。

クロスボーダーEC の 2008 年以降の年間平均成長率は 40% 以上をキープしており、海外輸出は小規模かつ頻繁な取引を特徴としており、かつてのコンテナによる大規模な輸出入モデルを変化させている。

上海自由貿易区の建設により、EC はクロスボーダー決済、貿易の利便性、倉庫保管・物流などの面で優位性を保っている。

上海クロスボーダーEC 事業者の最も重要な海外市場では、衣料品、靴・帽子類、自動車オプションの売上が上位を占め、その他の商品の種類は、販売傾向に差が見られた。米国では、宝石、アクセサリ、腕時計、コスメなどの売れ行きが好調だという。

■ 杭州市にオンライン自由貿易試験区

江蘇省塩城市で 30 日開かれた長江デルタ都市経済協調会第 14 回市長連席会議において、浙江省杭州市副市長の謝双成氏は、「杭州市は国家の関連部・委員会と、中国(杭州)オンライン自由貿易試験区の設立に向け検討している」という情報を初めて明らかにした。

中国の電子商取引(EC)の取引額は 2013 年に 10 兆元に達し、初めて米国を抜き世界一の EC 大国となった。杭州市は中国國務院長江デルタ地域計画に基づき、同市を中国の EC センターとして位置づけ、EC センターの構築に取り組んでおり、国から与えられた戦略的任務を遂行しようとしている。

中国は 2013 年に、杭州市を初のクロスボーダーEC 貿易の試験区に指定した。杭州市は同時に、国家の関連部・委員会から、EC のモデル区に指定された。

杭州市政府は 12 月、アリババ・グループと戦略提携合意書に調印し、グローバル EC 本部の設立を検討しており、本部を杭州市に置こうとしている。

クロスボーダーEC は数多くの課題に直面しており、上海自由貿易区の通関効率改善という体制面の革新も、クロスボーダーEC で問題に直面している。オンライン自由貿易区はこれらの問題解決が期待されている。

■ 北京市、保定・廊坊に首都機能分散

3 月 26 日、『河北省党委員会・省政府の新型都市化の推進に関する意見』が発表された。

これは河北省に北京の首都機能の一部を分散するため、京津冀(北京市、天津市、河北省)協調発展国家戦略の徹底を促す目的がある。

京津冀都市群の建設を契機に、保定市と廊坊市の首都機能分散、首都核心区生態建設における役割を十分に発揮し、石家荘市と唐山市の京津冀地域の大都市としてのけん引機能を強化し、地域中心都市および新興中心都市の支援作用を強化すると明記された。

検討中の『河北省新型都市化計画』によると、河北省は京津保(北京市・天津市・保定市)デルタ核心区を形成し、保定市の都市規模を拡大し、保定市と廊坊市を首都機能分散および北京市・天津市の産業シフトの重要な受け入れ先とし、北京市・天津市と共に京津冀都市群の核心区を形成するという。

これまでも北京・天津・河北省の一体化は話題になっていたが、計画は新たな段階に入ったといえる。

■ 中国、設備製造業の生産高 20 兆元

中国の 2013 年の設備製造業の生産高が 20 兆元に達し、2008 年の 2.2 倍となり、世界設備製造業の 3 分の 1 以上を占め、世界一になった。

中国工業・情報化部の蘇波副部長によると、中国の多くの設備製品が、生産量で世界一となり、2013 年の発電設備容量の生産量は、世界の約 60% を占める 1 億 2000 万 kW に達したという。

造船竣工量は世界の 41% の 4534 万トン、自動車生産台数は世界の 25% の 2211 万 7000 台、工作機械生産台数は世界の 38% の 95 万 9000 台に達した。

中国の設備国産化は新たな段階に突入し、有人宇宙事業と月探査プロジェクト、有人潜水艇「蛟竜号」で画期的な進展を実現し、また大型輸送機・大型旅客機も事業展開されており、開発が重要な進展を実現した。100 万 kW 級原子炉、100 万 kW 級水力発電機など、一連の重大技術設備の開発が成功しており、市場では既に応用されている。

一方、新興産業も著しい発展を遂げ、スマート製造設備、海洋工学設備、先進的な地下鉄・都市鉄道設備、新エネ車などの新興産業の発展が大きな成果を獲得している。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 戦略的な中国進出支援
- 2 戦略的な中国展開支援
- 3 戦略的なM&A展開支援
- 4 レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 イベント会場での代理店募集
- 6 セミナー会場での販売促進
- 7 低価格での現地法人設立
- 8 戦略的税務・法務・会計支援
- 9 有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431